

なんてやねん

発行責任者 倉橋 忠

No.42

社会保障を持続する方法はあるのか グループで考えよう

社会保障制度は憲法の保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(生存権)(憲法第25条第1項)を実現するための仕組みです。生存権は人権の歴史がたどり着いた20世紀的権利です。けれども、現在の日本の財政は危機的な状況(赤字)です。特に、少子高齢社会では社会保障費は、今後ますます財政的に重くなります。そのため、社会保障制度をどのような方法で持続するのかは、「待ったなし」の重要な課題です。

この課題に、あなたは主権者として態度を決めなければなりません。次のア・イ・ウの「立場によって異なる思い」を理解し、効率と公正の観点をふまえて、社会保障の給付と負担は、どのようにするべきか、あなたの意見を(根拠も)提案してください。

なお、社会保障の給付と負担の方法については、下のようなA～Dの4つ意見があります。どの意見を選択しますか、あるいは別の方法ですか、決断してください。

【立場によって異なる思い】

ア 子育てをしている人 … 子どもを育てるのにはお金がかかります。子育て世代への手当を厚くして、負担は軽くしてほしいです。

イ 所得の少ない若者 … 最近は仕事内容が高度になり、若者の安定した就職先が少なく、雇用が不安定で、やむなく非正規雇用で働く仲間も多いです。働く人たちへの支援を充実するとともに、負担はどの世代も平等にしてほしいです。

ウ 定年退職した高齢者 … 仕事を定年退職すると、生活費を年金にたよらざるを得ません。高齢になるほど身体が不自由になることも多く、年金や介護サービスを充実して、高齢者への負担は軽くしてほしいです。

【これから日本の社会保障と税負担の在り方についての意見】

A 北ヨーロッパの国々のように社会保障を手厚くするべきだ。そのためには、所得税や消費税の増税などの国民の負担も大きくしなければならない。

B 今の社会保障の水準でもぎりぎりだ。国債残高を減らしながら、この水準を維持すべきであり、そのためには増税などの負担の増加はやむを得ない。

C これ以上の税の負担はいやだから、今の税負担の水準を維持すべきだ。だから、国債残高を減らすために社会保障の給付が少なくなても仕方ない。

D アメリカのように、もっと、国民の負担を少なくするべきだ。その分、社会保障の給付が少なくなても仕方がない。個人で民間の保険に入れば良い。

【1990年度と2019年度における一般会計の歳入と歳出の比較】

資料出所：財務省「日本の財務関係資料」2019年版より

(単位：兆円)

【平成2(1990)年度当初予算】

歳入	58.0	決算	60.1	その他 収入	2.6	建設 国債	5.6
一般歳出							
歳出	66.2	社会保障	11.6 (17.5%)	交付税	14.3 15.3	国債負 担	14.3 15.2
	+33.2	+0.9	+22.4	+0.7	+9.2		
歳出	99.4	社会保障	34.0 (34.2%)	交付税	16.0	国債負 担	23.9 14.3 15.2
歳入	62.5	その他 収入	5.1	建設 国債	6.2	特例国債	25.7

【令和元(2019)年度予算】

(注1)括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。

(注2)平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。

(注3)令和元年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。

少子高齢社会は、年金の資金の不足だけでなく医療費の増加という問題に出会っています。高齢になるとだれでも身体的に衰えがおこり、医療サービスを受けることが多くなります。

たとえば、右の「1人当たり医療費・介護費の増加」の表の医療費を見ると、国が負担している割合は、74歳以下の(7.7万円)と75歳以上の人(34.9万円)で約5倍になっています。

社会保障について国民負担率は外国に比べると日本は低い状況です。今後どうすべきなのでしょうか。

1人当たり医療費・介護費の増加

	医療 (2016年)		介護 (2016年)		全人口に占める 人口数及び割合	
	1人当たり 国民医療費 (64歳以下 :18.4万円)	1人当たり 国庫負担 (64歳以下 :2.6万円)	1人当たり 介護費 (括弧内は要支援・ 要介護認定率)	1人当たり 国庫負担	2016年	2025年
65~74歳	55.3万円	7.7万円	5.0万円 (4.3%)	1.4万円	1,768万人 (13.9%)	1,497万人 (12.2%)
75歳以上	91.0万円	34.9万円	48.0万円 (31.9%)	13.6万円	1,691万人 (13.3%)	2,180万人 (17.8%)

出典)年齢階級別的人口は総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(出生中止・死亡中止)」

国民医療費は厚生労働省「平成28年度国民医療費の概況」

介護費及び介護支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費等実態調査(平成28年度)」、「介護保険事業状況報告(平成28年)」、総務省「人口推計」

注)1人当たり国民医療費は、年齢階級別の国民医療費を人口で除して機械的に算出。

1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2015年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

出典)年齢階級別的人口は総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(出生中止・死亡中止)」

国民負担率=租税負担率+社会保障負担率　潜在的な国民負担率=国民負担率+財政赤字対国民所得比

